



宮川 勇 議員



録画映像

新函館北斗駅前開発に関する件

問 今後、駅前開発はどう進めていくのか

答 市長 商業地への企業立地を強力に進めていく考えです

問 北海道新幹線新函館北斗駅前開発について伺います。

(1)これまで、駅舎の一部及び駅前開発への市費の投入金額(当市からの補助金含む)はいくらなのか教えてください。

(2)今後、駅前開発はどう進めていくのかお聞かせください。

答(市長) (1)令和4年度末までの集計で、観光交流センター、駅部負担金など、建築物整備は25億700万円、土地造成、道路、公園、上下水道などの面的整備は58億3千700万円、立体、平面などの駐車場整備は17億3千900万円、駅前に進出する企業が拠出する建設費等の一部を助成する企業立地助成事業補助金が6億3千800万円、総額で107億2千100万円ですが、国庫補助金等の特定財源を除いた一般財源では24億8千700万円となっています。

(2)今後の駅前開発については、商業地への企業立地を強力に進めていく考えです。また、企業活動の活発化が見込まれており、ホテルの建設や地方進出を予定している首都圏の企業をはじめ、あらゆる業種の情報収集に努め、官民連携による取り組みの加速化を図ってまいります。



企業立地を進めていく駅前商業地

文月・向野地区の

ワイン関連事業に関する件

問 財界さっぽろに掲載された記事の事実関係は

答 市長 事実と異なる部分があるものと認識しています

問 (1)文月・向野地区においてのワイナリー、有機野菜、農業委員会についての記事が財界さっぽろ(2024年2月号)に掲載されていましたが、事実関係につ

いて説明願いたい。

(2)文月・向野地区のワイン関連事業での新規就農者に出されている、国・市からの補助金額についてお知らせください。

(3)この地区で営農されている方々と新規就農者との間で問題等はなかったのか。

また、新規就農者に関して、認定問題・トラブル等があったと関係者から聞いていますが、現状についてお知らせください。

答(市長) (1)事実関係については、事業者による農地管理に対し、農業委員会から現状のままでは農泊施設の建設に必要な農地転用申請に対し、厳しい判断を下す可能性があるという説明が事業者に伝えられ、事業者から農林課に相談がありました。

農業委員会には、市の立場としてワイン関連事業の全体像の具体的な説明を行っていなかったことから、農業委員会会長と職務代理者への説明を申し出たところ、会長から、農業委員全員に対して、説明をして欲しい旨が伝えられました。

説明の場である全員協議会では、農泊施設の整備による地域振興という視点も加えた中で、農業委員会の皆様の経験と専門性に基づき、可能な範囲で知恵をいただきたいという趣旨で相談に伺い、その後、市としても農泊施設事業者の農地管理について、注視していく旨をお伝え

させていただきました。

以上が事実であり、財界さっぽろに掲載された内容には、事実と異なる部分があるものと認識しています。

(2)ワイン関連事業者が実施主体として設立した、文月・向野地区6次産業化協議会に対する事業完了年度までの合計額は、全体事業費の5億6千950万8千円に対し、国の農山漁村振興交付金2億5千349万7千円、市のワイン関連施設整備事業補助金1億2千674万8千円となっています。

(3)この地区で営農されている方々と新規就農者間における問題等について、そのような問題等があったという事実は承知していませんし、農泊施設事業者にも確認をとりましたが、そのような事実はないとお答えを伺っています。

また、農泊施設事業者に関する、認定問題、トラブル等があったことを関係者からお聞きしたとありますが、どのような内容であったかが分かりかねるため、お答えできることはありません。

文月・向野地区のワイン関連事業者の方々については、財界さっぽろに掲載された事実とは異なる内容の記事によって、今後の事業への影響としてもマイナス要素は少なく、誰が何を目的としてこのようない記事が掲載されるまでに至ったのか、全く理解ができず、大変不信感を抱いていることも申し添えさせていただきます。